

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月13日まで（2007年12月14日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	エマージング株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国の株式等（預託証券またはカバード・ワラント等を含みます。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行います。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マザーファンドの運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年6月13日および12月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

エマージング株式オープン

第17期（決算日：2016年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「エマージング株式オープン」は、去る6月13日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

エマージング株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇エマージング株式オープン マザーファンド	14
-----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク [MSCI エマージング・インデックス(円換算)]		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第13期 (2014年6月13日)	7,646	0	2.4	9,150	5.8	94.9	—	—	1,766
第14期 (2014年12月15日)	7,983	0	4.4	9,627	5.2	94.9	—	—	1,906
第15期 (2015年6月15日)	8,597	0	7.7	10,582	9.9	95.3	—	—	2,178
第16期 (2015年12月14日)	6,874	0	△20.0	8,308	△21.5	93.8	—	—	1,875
第17期 (2016年6月13日)	6,321	0	△ 8.0	7,888	△ 5.1	95.8	—	—	1,890

- (注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。
 (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。
 (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク [MSCI エマージング・インデックス(円換算)]		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2015年12月14日	6,874	—	8,308	—	93.8	—	—
12月末	7,078	3.0	8,600	3.5	94.4	—	—
2016年1月末	6,414	△ 6.7	7,786	△ 6.3	95.6	—	—
2月末	6,040	△12.1	7,509	△ 9.6	95.1	—	—
3月末	6,654	△ 3.2	8,409	1.2	94.8	—	—
4月末	6,611	△ 3.8	8,292	△ 0.2	94.8	—	—
5月末	6,434	△ 6.4	8,045	△ 3.2	97.1	—	—
(期 末)							
2016年6月13日	6,321	△ 8.0	7,888	△ 5.1	95.8	—	—

- (注) 騰落率は期首比。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。
 (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

●ベンチマークに関して

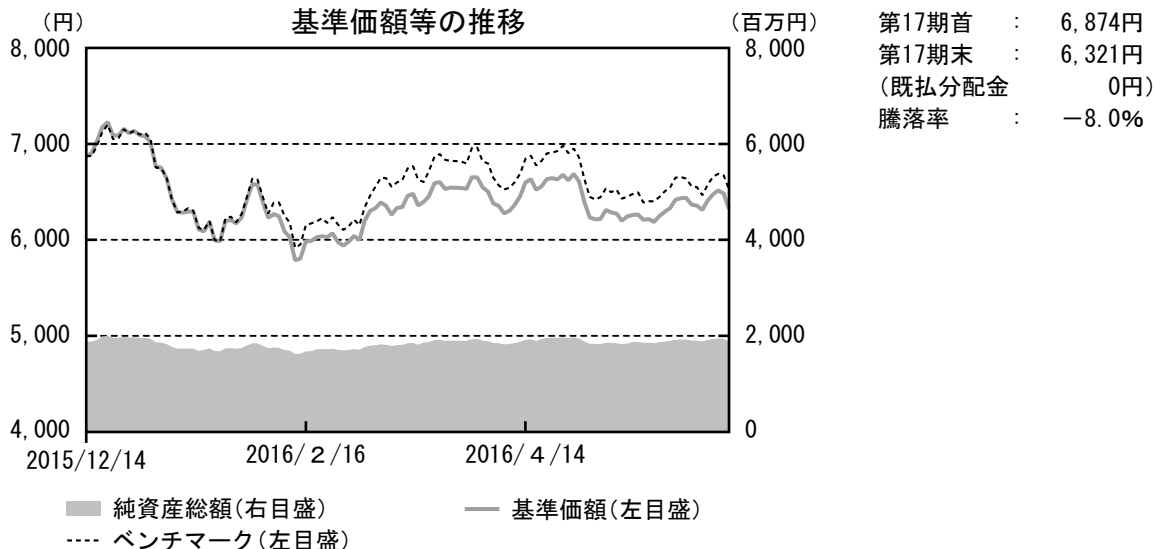
- ・MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時 (2007年12月14日) を10,000として指数化したものです。
- ・MSCI エマージング・インデックス (出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。以下、本報告書において上記の「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2015/12/15～2016/6/13)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.1%）を2.9%下回りました。



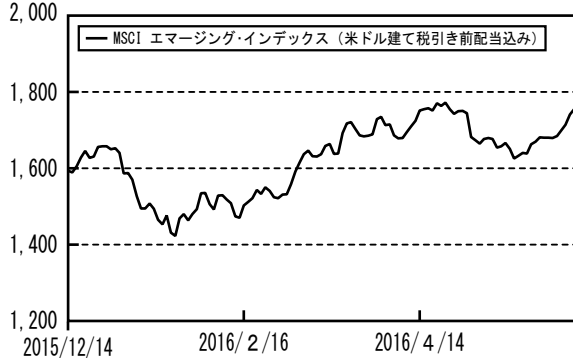
基準価額の変動要因

下落要因	グローバル経済の景気減速懸念などからリスク回避姿勢が強まったことや、2016年4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことなどから投資先通貨が対円で下落（円高）したことが基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第17期：2015/12/15～2016/6/13)

(ポイント) エマージング株式市況の推移



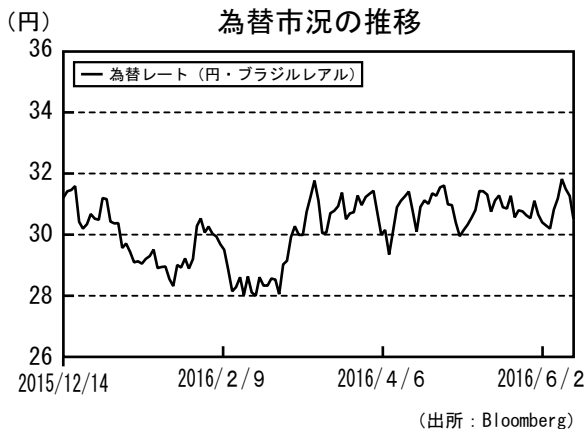
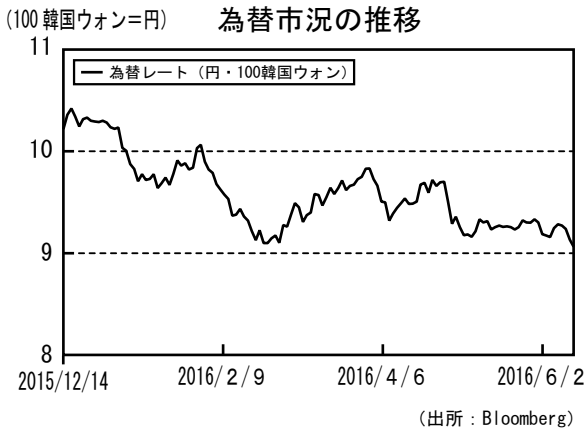
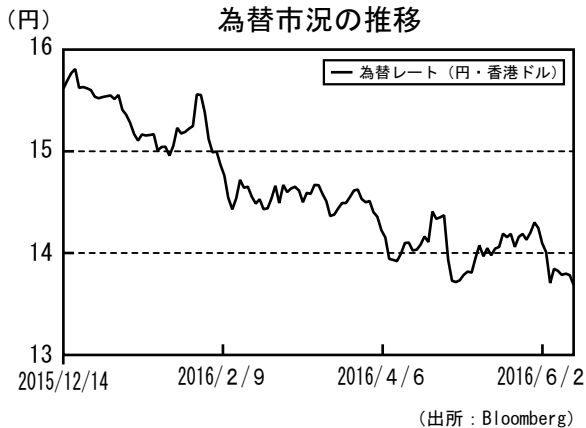
(出所：MSCI)

(注) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

(注) MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

◎エマージング株式市況

- ・当期のエマージング株式市場は、一時大きく下落したものの、その後上昇基調となり、期を通じては上昇しました。
- ・2016年2月の中旬にかけて、中国元の急落や原油価格の下落、グローバル経済の減速懸念などを背景に下落しました。その後、中国政府による政策期待が高まったことや、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和、米国の追加利上げ観測の後退、原油価格の上昇などを背景に上昇しました。



◎ 為替市況

- ・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから円高・米ドル安を受けて、期を通してみると円高・香港ドル安となりました。
- ・韓国ウォンは、期を通してみると円高・韓国ウォン安となりました。グローバル経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感などから新興国通貨全般が売り圧力にさらされたことなどから、韓国ウォンは円に対して下落しました。
- ・ブラジル・レアルは、期を通してみると概ね横ばいとなりました。期の前半は、原油価格の下落や中国経済の減速懸念などから下落したものの、政権交代への期待が高まったことや原油価格が上昇したことなどから上昇し、期を通じては概ね横ばいとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜エマージング株式オープン＞

- ・エマージング株式オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

＜エマージング株式オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、7.1%の下落となりました。
- ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下のとおりです。

◎ 新規組入銘柄

- ・ロスネフチ（ロシア、エネルギー）：原油価格の上昇を受けた業績の回復期待などから新規に組み入れました。
- ・イエス銀行（インド、金融）：堅調な業績成長が見込まれたことなどに着目し、新規に組み入れました。

◎ 全株売却銘柄

- ・ウールワース・ホールディングス（南アフリカ、一般消費財・サービス）：南アフリカ経済の低迷により、消費者の購買意欲が低下し、業績に悪影響を及ぼすとの判断から全株売却しました。
- ・ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ（インド、生活必需品）：株価が上昇したことから、利益確定の好機と判断し、全株売却しました。

前記のような運用の結果、エマージング株式市場は上昇したものの、投資先通貨が対円で下落したことにより、基準価額は7.1%下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ズベルバンク（ロシア、金融）：ロシア経済の底打ち感や業績回復期待などから株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

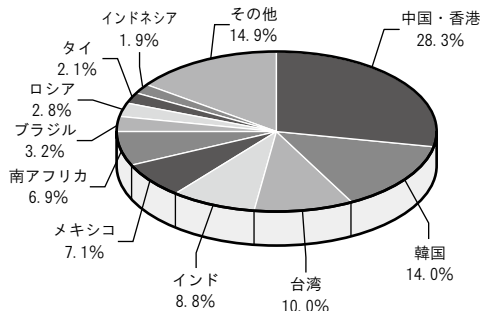
（マイナス要因）

- ・チャイナ・ライフ・インシュアランス（中国・香港、金融）：業績悪化懸念が高まったことなどから株価が下落し、基準価額にマイナスに作用しました。

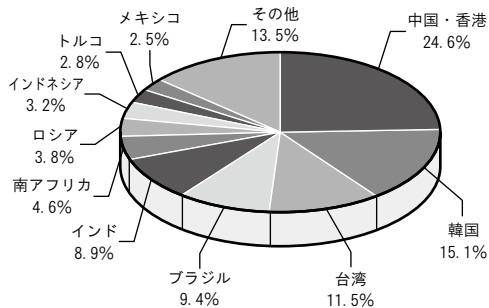
(ご参考)

国・地域別組入比率（上位10国地域）

期首（2015年12月14日）

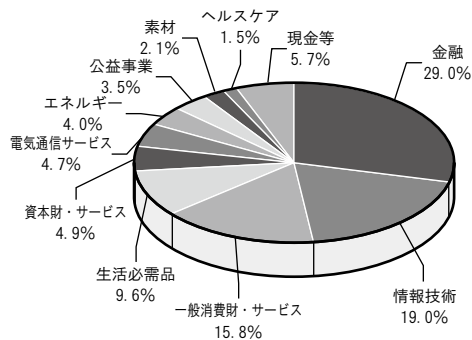


期末（2016年6月13日）

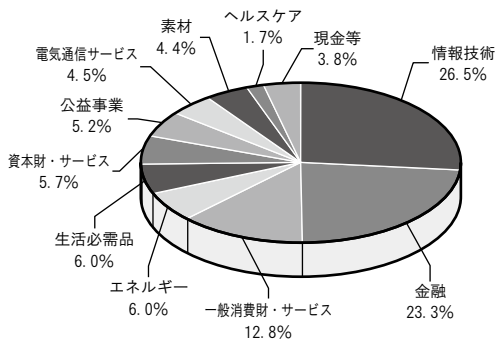


業種別組入比率

期首（2015年12月14日）



期末（2016年6月13日）



(注) 国・地域別組入比率（上位10国地域）および業種別組入比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 業種はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビーがGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に準拠して決定したもので、運用報告書（全体版）「組入資産の明細」に記載されている業種とは異なる場合があります。GICS（世界産業分類基準）については、後記の「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<エマージング株式オープン>

- ・基準価額は期首に比べ8.0%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-5.1%）とのカイ離は2.9%程度となりました。

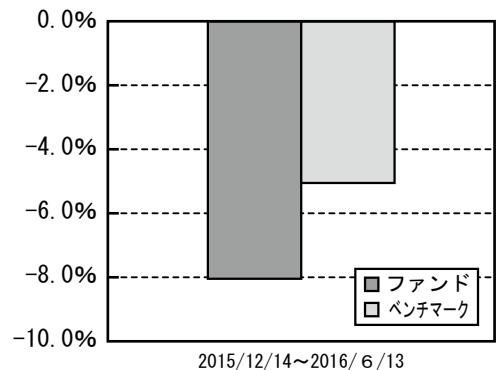
<エマージング株式オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ7.1%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-5.1%）とのカイ離は2.0%程度となりました。

◎主なマイナス要因

- ・運用成果については、アロケーション（国・地域・セクター）効果がベンチマーク対比のパフォーマンスにマイナスに作用しました。
- ・国・地域別では、中国・香港をベンチマークに対してオーバーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とする一方、ブラジルをベンチマークに対してアンダーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）したことなどが、マイナスに作用しました。
- ・セクター別では、素材をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことがマイナスに作用しました。
- ・銘柄選択では、JDドットコム（中国・香港、一般消費財・サービス）のオーバーウエイトがマイナスに作用しました。
- ・上記の結果、基準価額はベンチマークに対してアンダーパフォーマンス（運用成果が下回る）しました。

基準価額（当ファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2015年12月15日～2016年6月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,657

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<エマージング株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、エマージング株式オープン マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<エマージング株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下、米国の景気は比較的堅調に推移しています。金融政策についても、FRB（米連邦準備制度理事会）は世界経済の状況も視野に入れ利上げを行うと表明しており、今後の利上げは緩やかなペースで行われるものと考えられます。したがって、エマージング株式市場において、米国の利上げに伴う資本流出などを通じたマイナスの影響は限定的とみています。
- ・アジア諸国・地域においては、政府による公共事業等の財政政策による景気の下支えが期待される国・地域が散見されます。インフラに対する需要は引き続き旺盛であり、財政出動が景気を刺激する効果は十分にあると考えています。また、金融緩和局面にある国・地域も多く、これも景気の下支えとなり、株式市場は緩やかに回復すると見えています。

◎今後の運用方針

- ・株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・米国や欧州などの堅実な経済状況に支えられ、グローバル経済は穏やかに回復するものと予測しており、こうした回復の恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月15日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	66	1.004	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(35)	(0.537)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.430)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.038)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.193	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(13)	(0.193)	
(c) 有価証券取引税	5	0.069	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.069)	
(d) その他費用	27	0.417	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(27)	(0.410)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	111	1.683	
期中の平均基準価額は、6,538円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		定		解		約	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
エマージング株式オープン	マザーファンド	265,862		198,468		67,437		51,572	

○株式売買比率

(2015年12月15日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当		期	
		エマージング株式オープン	マザーファンド		
(a)	期中の株式売買金額			2,111,715	千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額			1,792,955	千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)			1.17	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
エマージング株式オープン	マザーファンド	2,319,607	2,518,032	1,880,718

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照下さい。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エマージング株式オープン マザーファンド	1,880,718	98.4
コール・ローン等、その他	29,965	1.6
投資信託財産総額	1,910,683	100.0

(注) エマージング株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,879,279千円)の投資信託財産総額(1,897,547千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.46円	1 カナダドル=83.28円	1 メキシコペソ=5.71円	1 ブラジルリアル=31.13円
100チリペソ=15.57円	1 イギリスポンド=151.40円	1 トルコリラ=36.37円	1 チェココルナ=4.43円
100ハンガリーフォリント=38.35円	1 香港ドル=13.71円	1 マレーシアリングgit=25.95円	1 フィリピンペソ=2.31円
100インドネシアルピア=0.80円	100韓国ウォン=9.09円	1 ニュー台湾ドル=3.29円	1 インドルピー=1.60円
1 南アフリカランド=7.00円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,910,683,378
コール・ローン等	28,138,855
エマージング株式オープン マザーファンド (評価額)	1,880,718,191
未収入金	1,826,332
(B) 負債	20,273,149
未払解約金	1,639,000
未払信託報酬	18,535,026
未払利息	40
その他未払費用	99,083
(C) 純資産総額 (A-B)	1,890,410,229
元本	2,990,688,759
次期繰越損益金	△ 1,100,278,530
(D) 受益権総口数	2,990,688,759口
1万口当たり基準価額 (C/D)	6,321円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,728,533,532円
 期中追加設定元本額 329,295,637円
 期中一部解約元本額 67,140,410円

また、1口当たり純資産額は0.6321円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,100,278,530円です。

- ③分配金の計算過程

項 目	2015年12月15日～ 2016年6月13日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	184,358,927円
分配準備積立金額	311,377,554円
当ファンドの分配対象収益額	495,736,481円
1万口当たり収益分配対象額	1,657円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ④「エマージング株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 300億円以下の部分に対して 年1万分の80
 300億円超の部分に対して 年1万分の80

○損益の状況 (2015年12月15日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,151
受取利息	1,294
支払利息	△ 2,445
(B) 有価証券売買損益	△ 129,914,208
売買益	2,432,486
売買損	△ 132,346,694
(C) 信託報酬等	△ 18,634,109
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 148,549,468
(E) 前期繰越損益金	△ 125,184,069
(F) 追加信託差損益金	△ 826,544,993
(配当等相当額)	(184,064,576)
(売買損益相当額)	(△1,010,609,569)
(G) 計 (D+E+F)	△1,100,278,530
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G+H)	△1,100,278,530
追加信託差損益金	△ 826,544,993
(配当等相当額)	(184,358,927)
(売買損益相当額)	(△1,010,903,920)
分配準備積立金	311,377,554
繰越損益金	△ 585,111,091

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

エマージング株式オープン マザーファンド

《第17期》決算日2016年6月13日

【計算期間：2015年12月15日～2016年6月13日】

「エマージング株式オープン マザーファンド」は、6月13日に第17期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。
主要運用対象	新興国の株式等（預託証書またはカバード・ワラント等を含みます。）
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク (MSCI エマージング・インデックス(円換算))		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	円換算	騰落率				
第13期 (2014年6月13日)	8,683	3.5%	9,150	5.8%	95.3%	—	—	1,757
第14期 (2014年12月15日)	9,162	5.5%	9,627	5.2%	95.4%	—	—	1,897
第15期 (2015年6月15日)	9,971	8.8%	10,582	9.9%	95.8%	—	—	2,168
第16期 (2015年12月14日)	8,044	△19.3%	8,308	△21.5%	94.3%	—	—	1,866
第17期 (2016年6月13日)	7,469	△7.1%	7,888	△5.1%	96.2%	—	—	1,880

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

●ベンチマークに関して

・MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時 (2007年12月14日) を10,000として指数化したものです。

・MSCI エマージング・インデックス (出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。以下、本報告書において上記の「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク (MSCI エマージング・インデックス(円換算))		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 証券比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年12月14日	円 8,044	% —	8,308	% —	% 94.3	% —	% —
12月末	8,292	3.1	8,600	3.5	94.9	—	—
2016年1月末	7,522	△ 6.5	7,786	△ 6.3	96.1	—	—
2月末	7,094	△11.8	7,509	△ 9.6	95.6	—	—
3月末	7,832	△ 2.6	8,409	1.2	95.3	—	—
4月末	7,793	△ 3.1	8,292	△ 0.2	95.3	—	—
5月末	7,598	△ 5.5	8,045	△ 3.2	97.5	—	—
(期 末) 2016年6月13日	7,469	△ 7.1	7,888	△ 5.1	96.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

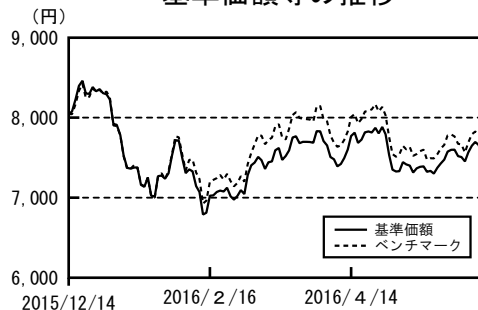
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2015/12/15～2016/6/13)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ7.1%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.1%）を2.0%下回りました。

基準価額等の推移



- ・当マザーファンドはMSCI エマージング・インデックス（円換算）をベンチマークとしています。
- ・ベンチマークは2015年12月14日の基準価額の値と等しくして指数化しています。

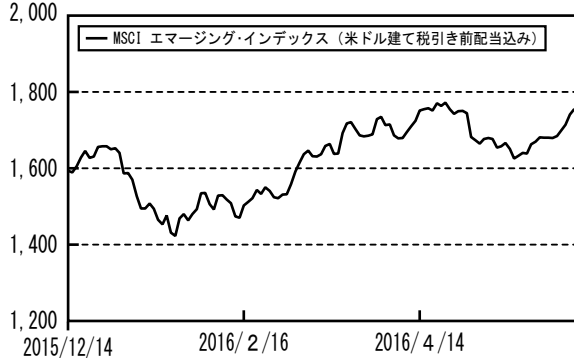
基準価額の変動要因

下落要因	グローバル経済の景気減速懸念などからリスク回避姿勢が強まったことや、2016年4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことなどから投資先通貨が対円で下落（円高）したことが基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第17期：2015/12/15～2016/6/13)

(ポイント) エマージング株式市況の推移



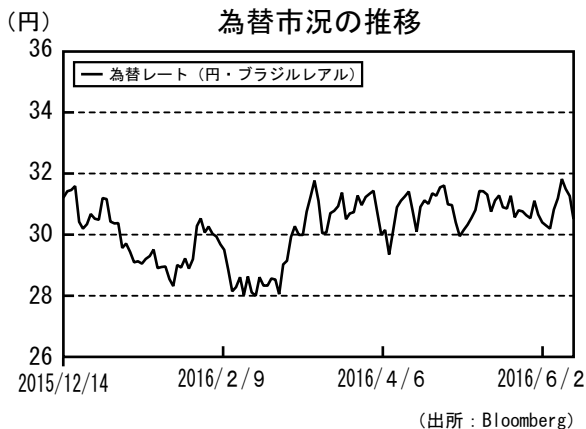
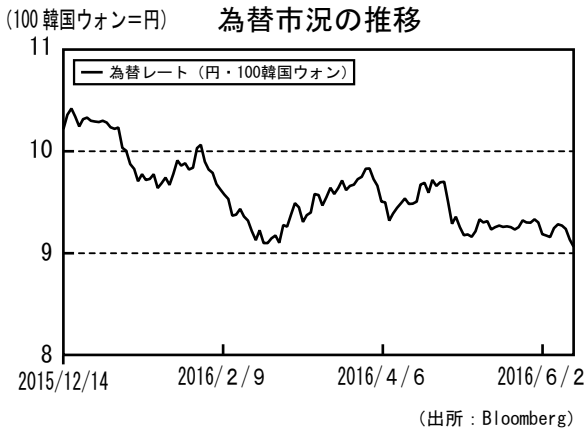
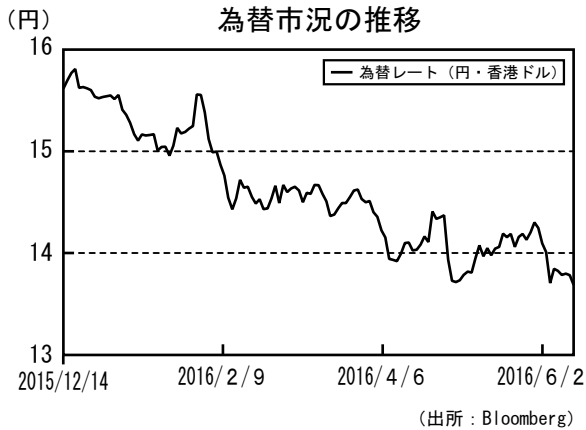
(出所：MSCI)

(注) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

(注) MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

◎エマージング株式市況

- ・当期のエマージング株式市場は、一時大きく下落したものの、その後上昇基調となり、期を通じては上昇しました。
- ・2016年2月の中旬にかけて、中国元の急落や原油価格の下落、グローバル経済の減速懸念などを背景に下落しました。その後、中国政府による政策期待が高まったことや、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和、米国の追加利上げ観測の後退、原油価格の上昇などを背景に上昇しました。



◎ 為替市況

- ・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから円高・米ドル安を受けて、期を通してみると円高・香港ドル安となりました。
- ・韓国ウォンは、期を通してみると円高・韓国ウォン安となりました。グローバル経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感などから新興国通貨全般が売り圧力にさらされたことなどから、韓国ウォンは円に対して下落しました。
- ・ブラジル・レアルは、期を通してみると概ね横ばいとなりました。期の前半は、原油価格の下落や中国経済の減速懸念などから下落したものの、政権交代への期待が高まったことや原油価格が上昇したことなどから上昇し、期を通じては概ね横ばいとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、7.1%の下落となりました。
- ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下のとおりです。

◎ 新規組入銘柄

- ・ロスネフチ（ロシア、エネルギー）：原油価格の上昇を受けた業績の回復期待などから新規に組み入れました。
- ・イエス銀行（インド、金融）：堅調な業績成長が見込まれたことなどに着目し、新規に組み入れました。

◎ 全株売却銘柄

- ・ウールワース・ホールディングス（南アフリカ、一般消費財・サービス）：南アフリカ経済の低迷により、消費者の購買意欲が低下し、業績に悪影響を及ぼすとの判断から全株売却しました。
- ・ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ（インド、生活必需品）：株価が上昇したことから、利益確定の好機と判断し、全株売却しました。

前記のような運用の結果、エマージング株式市場は上昇したものの、投資先通貨が対円で下落したことにより、基準価額は7.1%下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ズベルバンク（ロシア、金融）：ロシア経済の底打ち感や業績回復期待などから株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

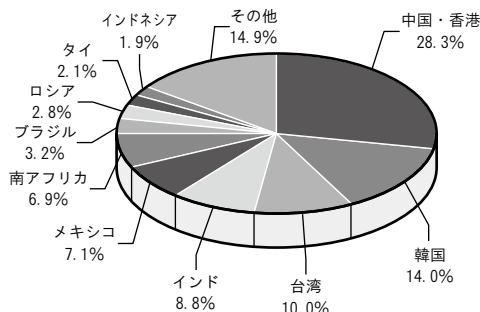
（マイナス要因）

- ・チャイナ・ライフ・インシュアランス（中国・香港、金融）：業績悪化懸念が高まったことなどから株価が下落し、基準価額にマイナスに作用しました。

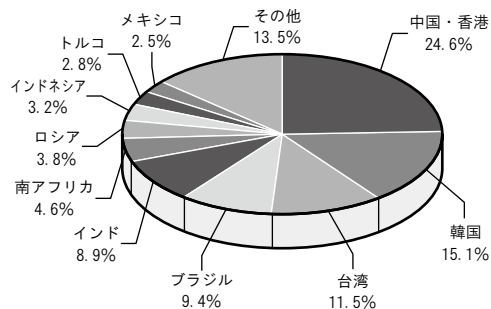
(ご参考)

国・地域別組入比率（上位10国地域）

期首（2015年12月14日）

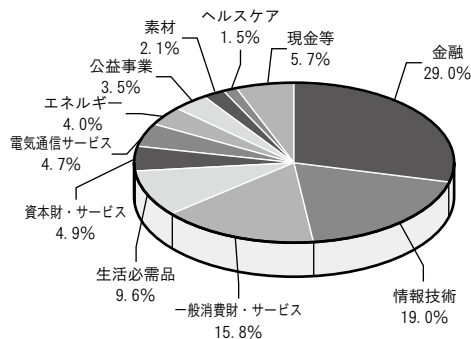


期末（2016年6月13日）

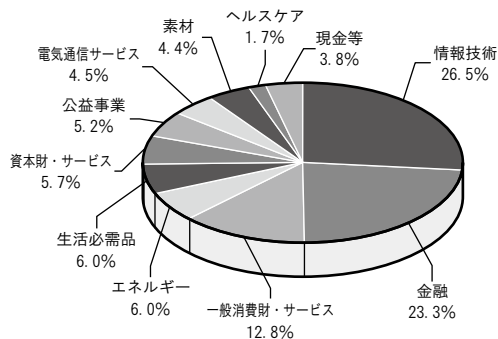


業種別組入比率

期首（2015年12月14日）



期末（2016年6月13日）



(注) 国・地域別組入比率（上位10国地域）および業種別組入比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 業種はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビーがGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に準拠して決定したもので、運用報告書（全体版）「組入資産の明細」に記載されている業種とは異なる場合があります。GICS（世界産業分類基準）については、後記の「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ7.1%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-5.1%）とのカイ離は2.0%程度となりました。

◎主なマイナス要因

- ・運用成果については、アロケーション（国・地域・セクター）効果がベンチマーク対比のパフォーマンスにマイナスに作用しました。
- ・国・地域別では、中国・香港をベンチマークに対してオーバーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とする一方、ブラジルをベンチマークに対してアンダーウエイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）したことなどが、マイナスに作用しました。
- ・セクター別では、素材をベンチマークに対してアンダーウエイトとしたことがマイナスに作用しました。
- ・銘柄選択では、JDドットコム（中国・香港、一般消費財・サービス）のオーバーウエイトがマイナスに作用しました。
- ・上記の結果、基準価額はベンチマークに対してアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。

GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 足下、米国の景気は比較的堅調に推移しています。金融政策についても、FRB（米連邦準備制度理事会）は世界経済の状況も視野に入れ利上げを行うと表明しており、今後の利上げは緩やかなペースで行われるものと考えられます。したがって、エマージング株式市場において、米国の利上げに伴う資本流出などを通じたマイナスの影響は限定的とみています。
- ・ アジア諸国・地域においては、政府による公共事業等の財政政策による景気の下支えが期待される国・地域が散見されます。インフラに対する需要は引き続き旺盛であり、財政出動が景気を刺激する効果は十分にあると考えています。また、金融緩和局面にある国・地域も多く、これも景気の下支えとなり、株式市場は緩やかに回復すると見えています。

◎今後の運用方針

- ・ 株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・ 米国や欧州などの堅実な経済状況に支えられ、グローバル経済は穏やかに回復するものと予測しており、こうした回復の恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月15日～2016年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 15 (15)	% 0.194 (0.194)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.070 (0.070)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	32 (32) (0)	0.414 (0.412) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	52	0.678	
期中の平均基準価額は、7,688円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月15日～2016年6月13日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 3,177	千アメリカドル 2,722	百株 1,510	千アメリカドル 1,723
	メキシコ	1,546	千メキシコペソ 4,564	1,425	千メキシコペソ 7,607
	ブラジル	2,204 (107)	千ブラジルレアル 2,505 (-)	769	千ブラジルレアル 1,573
	チリ	2,389 (4,670)	千チリペソ 129,353 (-)	1,613	千チリペソ 35,878
	ユーロ ギリシャ	744	千ユーロ 100	1,270	千ユーロ 74
	イギリス	4	千イギリスポンド 18	18	千イギリスポンド 81
	トルコ	1,597 (180)	千トルコリラ 1,164 (-)	244	千トルコリラ 800
	チェコ	1 (12)	千チェココルナ 414 (-)	5	千チェココルナ 2,966
	ハンガリー	19	千ハンガリーフォリント 12,026	-	千ハンガリーフォリント -
	ポーランド	6	千ポーランドズロチ 47	101	千ポーランドズロチ 781
	香港	13,335	千香港ドル 12,439	16,956	千香港ドル 14,090
	マレーシア	1,618	千マレーシアリングgit 1,333	-	千マレーシアリングgit -
	タイ	138	千タイバーツ 789	2,020	千タイバーツ 12,133
	フィリピン	604	千フィリピンペソ 5,903	274	千フィリピンペソ 2,313
	インドネシア	11,896	千インドネシアルピア 5,414,090	6,140	千インドネシアルピア 3,170,792
	韓国	80	千韓国ウォン 1,093,695	74	千韓国ウォン 624,254
台湾	1,860	千ニュー台湾ドル 21,216	2,893	千ニュー台湾ドル 8,396	
インド	931	千インドルピー 68,463	2,016	千インドルピー 59,369	
アラブ首長国連邦	-	千アラブディルハム -	733	千アラブディルハム 188	
南アフリカ	1,083	千南アフリカランド 8,652	1,046	千南アフリカランド 13,790	

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月15日～2016年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,111,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,792,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月15日～2016年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年6月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMBEV SA-ADR	—	408	220	23,504	食品・飲料・タバコ	
VALE SA-SP ADR	—	307	135	14,435	素材	
ICICI BANK LTD-SPON ADR	22	—	—	—	銀行	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	—	191	123	13,188	エネルギー	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	208	171	443	47,198	半導体・半導体製造装置	
TELEFONICA BRASIL-ADR	74	115	138	14,796	電気通信サービス	
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	159	—	—	—	素材	
INFOSYS LTD-SP ADR	—	63	115	12,307	ソフトウェア・サービス	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	48	—	—	—	消費者サービス	
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	35	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	6	—	—	—	運輸	
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	—	341	286	30,544	銀行	
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	58	37	70	7,454	銀行	
ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	—	172	164	17,486	エネルギー	
CREDICORP LTD	5	5	85	9,056	銀行	
ADECOAGRO SA	—	60	68	7,246	食品・飲料・タバコ	
YANDEX NV-A	—	51	112	12,027	ソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	61	79	166	17,750	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	20	59	449	47,888	ソフトウェア・サービス	
ANGLOGOLD ASHANTI-SPON ADR	—	63	106	11,335	素材	
58.COM INC-ADR	—	12	56	5,981	ソフトウェア・サービス	
PAMPA ENERGIA SA-SPON ADR	—	22	57	6,158	公益事業	
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	—	5	17	1,840	銀行	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	58	65	131	14,033	食品・生活必需品小売り	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	—	332	174	18,613	エネルギー	
SBERBANK PAO -SPONSORED ADR	380	294	254	27,120	銀行	
MEGAFON-REG S GDR	32	—	—	—	電気通信サービス	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,196 15	2,862 21	3,381 —	359,969 <19.1%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
ALFA S.A.B.-A	274	392	1,240	7,084	資本財	
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	603	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	276	253	2,457	14,031	銀行	
EL PUERTO DE LIVERPOOL-C1	37	—	—	—	小売	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	69	—	—	—	運輸	
ALSEA SAB DE CV	—	177	1,252	7,153	消費者サービス	
BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA	156	121	1,203	6,874	銀行	
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	139	201	1,544	8,817	公益事業	
TELESITES SAB DE CV	—	531	664	3,793	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,554 7	1,675 6	8,363 —	47,754 <2.5%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	260	—	—	—	銀行	
BRF SA	27	—	—	—	食品・飲料・タバコ	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
NATURA COSMETICOS SA		63	152	338	10,547	家庭用品・パーソナル用品
LOJAS RENNER S. A.		72	—	—	—	小売
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP		—	349	364	11,353	耐久消費財・アパレル
CPFL ENERGIA SA		—	162	311	9,698	公益事業
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A		156	—	—	—	素材
WEG SA		109	—	—	—	資本財
BR MALLS PARTICIPACOES SA		—	479	566	17,647	不動産
LOCALIZA RENT A CAR		—	173	577	17,992	運輸
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL		—	914	411	12,803	運輸
小 計		株 数・金 額	687	2,229	2,571	80,042
		銘柄数<比率>	6	6	—	<4.3%>
(チリ)				千チリペソ		
CENCOSUD SA		—	501	90,630	14,111	食品・生活必需品小売り
EMPRESA NACIONAL DE ELECTRIC		245	377	21,998	3,425	公益事業
ENERSIS AMERICAS SA		4,579	4,516	50,358	7,840	公益事業
ENDESA AMERICAS SA		—	360	10,489	1,633	公益事業
ENERSIS CHILE SA		—	4,516	34,416	5,358	公益事業
小 計		株 数・金 額	4,824	10,270	207,892	32,368
		銘柄数<比率>	2	5	—	<1.7%>
(ユーロ・・・ギリシャ)				千ユーロ		
ALPHA BANK AE		196	—	—	—	銀行
EUROBANK ERGASIAS SA		330	—	—	—	銀行
ユ ー ロ 計		株 数・金 額	526	—	—	—
		銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>
(イギリス)				千イギリスポンド		
SABMILLER PLC		26	11	49	7,546	食品・飲料・タバコ
小 計		株 数・金 額	26	11	49	7,546
		銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>
(トルコ)				千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.		—	483	379	13,814	銀行
YAPI VE KREDI BANKASI		—	785	320	11,655	銀行
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE		22	—	—	—	エネルギー
HACI OMER SABANCI HOLDING		172	415	378	13,761	各種金融
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		163	—	—	—	自動車・自動車部品
ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI		154	361	347	12,623	資本財
小 計		株 数・金 額	512	2,046	1,425	51,855
		銘柄数<比率>	4	4	—	<2.8%>
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS		8	16	1,470	6,516	銀行
小 計		株 数・金 額	8	16	1,470	6,516
		銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>
(ハンガリー)				千ハンガリーフォリント		
OTP BANK PLC		56	76	51,465	19,737	銀行
小 計		株 数・金 額	56	76	51,465	19,737
		銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
BANK PEKAO SA		32	—	—	—	銀行
EUROCASH SA		61	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計		株 数・金 額	94	—	—	—
		銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		71	83	1,561	21,411	各種金融
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		3,108	2,468	2,125	29,136	電気通信サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		—	1,560	1,202	16,489	自動車・自動車部品
CNOOC LTD		2,500	2,540	2,435	33,395	エネルギー
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		245	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA TELECOM CORP LTD-H		1,580	1,840	651	8,930	電気通信サービス
BEIJING ENTERPRISES HDGS		180	235	990	13,580	資本財
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		1,022	802	1,125	15,425	保険
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		690	1,090	1,850	25,374	保険
LI NING CO LTD		—	2,145	707	9,704	耐久消費財・アパレル
CHINA OILFIELD SERVICES-H		—	1,320	880	12,070	エネルギー
TENCENT HOLDINGS LTD		238	329	5,760	78,980	ソフトウェア・サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		4,340	—	—	—	銀行
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN		45	210	1,341	18,397	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IND & COMM BK OF CHINA-H		3,680	—	—	—	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		480	240	571	7,831	不動産
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS		1,660	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		2,130	2,690	1,597	21,906	公益事業
SUNNY OPTICAL TECH		670	310	784	10,752	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD		607	589	2,748	37,679	保険
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H		270	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		3,500	4,700	728	9,987	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA VANKE CO LTD-H		653	462	846	11,603	不動産
LUYE PHARMA GROUP LTD		870	1,185	569	7,814	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL		—	120	78	1,069	消費者サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,540 21	24,919 20	28,558 —	391,542 <20.8%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
TENAGA NASIONAL BHD		—	377	527	13,676	公益事業
PUBLIC BANK BERHAD		—	281	535	13,883	銀行
INARI AMERTRON BHD		—	960	286	7,423	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,618 3	1,348 —	34,984 <1.9%>	
(タイ)				千タイバーツ		
PTT PCL/FOREIGN		131	—	—	—	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN		961	—	—	—	食品・生活必需品小売り
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR		790	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,882 3	— —	— —	— <-%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC		3,522	4,061	9,847	22,748	不動産
METROPOLITAN BANK & TRUST		620	378	3,234	7,472	銀行
GT CAPITAL HOLDINGS INC		—	32	4,629	10,693	各種金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,142 2	4,471 3	17,712 —	40,914 <2.2%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		—	4,076	1,528,500	12,228	電気通信サービス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		—	1,722	1,140,825	9,126	自動車・自動車部品
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		2,638	—	—	—	メディア
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		1,164	943	1,803,487	14,427	小売

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA		929	1,090	1,171,750	9,374	ヘルスケア機器・サービス
LINK NET TBK PT		1,897	4,553	1,912,260	15,298	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,628	12,384	7,556,822	60,454	
		4	5	—	<3.2%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		6	7	1,015,132	92,275	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOREA ELECTRIC POWER CORP		15	—	—	—	公益事業
HYUNDAI MOBIS CO LTD		8	7	191,862	17,440	自動車・自動車部品
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD		48	20	82,382	7,488	銀行
LG CHEM LTD		—	8	220,997	20,088	素材
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		2	2	226,204	20,561	家庭用品・パーソナル用品
COWAY CO LTD		25	13	147,451	13,403	耐久消費財・アパレル
SK HYNIX INC		94	113	329,295	29,932	半導体・半導体製造装置
KANGWON LAND INC		18	21	92,577	8,415	消費者サービス
NAVER CORP		—	2	194,400	17,670	ソフトウェア・サービス
KOREA GAS CORPORATION		28	51	215,329	19,573	公益事業
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT		12	13	140,760	12,795	保険
HANSSEM CO LTD		—	5	102,042	9,275	耐久消費財・アパレル
BGF RETAIL CO LTD		6	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD		6	9	160,834	14,619	耐久消費財・アパレル
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	271	277	3,119,268	283,541	
		12	13	—	<15.1%>	
(台湾)				千ニュー台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		740	780	12,917	42,497	半導体・半導体製造装置
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		790	1,710	6,446	21,209	保険
ADVANTECH CO LTD		—	180	4,581	15,071	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		190	300	7,410	24,378	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO		2,483	—	—	—	銀行
SILERGY CORP		130	80	2,944	9,685	半導体・半導体製造装置
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD		240	300	4,725	15,545	自動車・自動車部品
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD		—	70	3,195	10,513	自動車・自動車部品
PCHOME ONLINE INC		100	140	5,096	16,765	ソフトウェア・サービス
LAND MARK OPTOELECTRONICS		10	90	4,216	13,872	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,684	3,650	51,531	169,539	
		8	9	—	<9.0%>	
(インド)				千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		—	48	5,915	9,465	銀行
COAL INDIA LTD		279	—	—	—	エネルギー
ASIAN PAINTS LTD		54	57	5,725	9,160	素材
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		301	—	—	—	公益事業
ICICI BANK LTD		767	—	—	—	銀行
LUPIN LTD		—	67	9,708	15,533	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		23	36	15,068	24,109	自動車・自動車部品
RELIANCE INDUSTRIES LTD		72	121	11,891	19,026	エネルギー
STATE BANK OF INDIA		219	—	—	—	銀行
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		51	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HCL TECHNOLOGIES LTD		—	116	8,732	13,971	ソフトウェア・サービス
YES BANK LTD		—	34	3,685	5,896	銀行
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		44	—	—	—	運輸
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		—	113	8,110	12,976	銀行

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千円		
CENTURY PLYBOARDS INDIA LTD		466	547	9,744	15,591	素材
EMAMI LTD		48	94	9,670	15,473	家庭用品・パーソナル用品
SKS MICROFINANCE LTD		126	133	9,049	14,478	各種金融
小 計	株 数・金 額	2,456	1,371	97,302	155,683	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<8.3%>	
(アラブ首長国連邦)				千アラブディルハム		
EMAAR MALLS GROUP PJSC		733	—	—	—	不動産
小 計	株 数・金 額	733	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
ANGLO AMERICAN PLC		—	113	1,592	11,149	素材
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD		275	—	—	—	小売
NASPERS LTD-N SHS		30	19	4,485	31,400	メディア
FIRSTRAND LTD		291	—	—	—	各種金融
MR PRICE GROUP LTD		92	—	—	—	小売
NAMPAK LTD		719	1,376	2,440	17,084	素材
CLICKS GROUP LTD		166	101	1,167	8,170	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数・金 額	1,575	1,611	9,686	67,804	
	銘柄数<比率>	6	4	—	<3.6%>	
合 計	株 数・金 額	60,401	69,494	—	1,810,256	
	銘柄数<比率>	110	113	—	<96.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,810,256	% 95.4
コール・ローン等、その他	87,291	4.6
投資信託財産総額	1,897,547	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,879,279千円)の投資信託財産総額(1,897,547千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.46円	1 カナダドル=83.28円	1 メキシコペソ=5.71円	1 ブラジルリアル=31.13円
100チリペソ=15.57円	1 イギリスポンド=151.40円	1 トルコリラ=36.37円	1 チェココルナ=4.43円
100ハンガリーフォリント=38.35円	1 香港ドル=13.71円	1 マレーシアリンギット=25.95円	1 フィリピンペソ=2.31円
100インドネシアルピア=0.80円	100韓国ウォン=9.09円	1 ニュー台湾ドル=3.29円	1 インドルピー=1.60円
1 南アフリカランド=7.00円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,935,527,575
コール・ローン等	44,013,310
株式(評価額)	1,810,256,991
未収入金	77,074,165
未収配当金	4,183,109
(B) 負債	54,695,870
未払金	52,869,533
未払解約金	1,826,332
未払利息	4
その他未払費用	1
(C) 純資産総額(A-B)	1,880,831,705
元本	2,518,032,121
次期繰越損益金	△ 637,200,416
(D) 受益権総口数	2,518,032,121口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,469円

<注記事項>

①期首元本額	2,319,607,214円
期中追加設定元本額	265,862,323円
期中一部解約元本額	67,437,416円

また、1口当たり純資産額は0.7469円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は当期末637,200,416円です。

③期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
エマージング株式オープン 2,518,032,121円

○損益の状況 (2015年12月15日～2016年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,733,325
受取配当金	17,686,098
受取利息	47,780
支払利息	△ 553
(B) 有価証券売買損益	△ 142,473,746
売買益	194,179,983
売買損	△ 336,653,729
(C) 保管費用等	△ 7,331,199
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 132,071,620
(E) 前期繰越損益金	△ 453,599,932
(F) 追加信託差損益金	△ 67,394,235
(G) 解約差損益金	15,865,371
(H) 計(D+E+F+G)	△ 637,200,416
次期繰越損益金(H)	△ 637,200,416

(注)(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。